

独立行政法人勤労者退職金共済機構平成 30 事業年度計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条第 1 項の規定に基づき、2018（平成 30）年 3 月 30 日付けをもって厚生労働大臣から認可を受けた独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第 4 期）に定めた事項を実施するため、同法第 31 条の定めるところにより、独立行政法人勤労者退職金共済機構平成 30 事業年度計画（計画期間平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）を次のとおり定める。

2018（平成30）年 3 月 30 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
理事長 水野 正望

第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

I 退職金共済事業

1 一般の中小企業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分について、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。

i) 基本ポートフォリオの検証

最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。

ii) マネジャー・ストラクチャーの見直し

「資産運用の基本方針」（以下「基本方針」という。）に沿った運用を確実に実施しつつ、各資産においてベンチマーク収益率を確保するため、委託運用機関の構成、募集・評価方法等の見直しを行う。

② 健全な資産運用等

イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

i) 資産運用企画会議の開催

資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。

ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。

また、平成29年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。

i) 「資産運用委員会」への報告

四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成29年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。

ii) 情報公開

業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成29年度資産運用結果をホームページに公表する。

iii) 厚生労働省への情報提供

付加退職金制度、予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。

ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組

① 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策

被共済者について、中退共制度に加入していることの認識を高めるとともに未請求者に請求を促すため、平成30年度においては、以下の取組を行う。

イ 共済契約者に対する働きかけ

i) 加入時に、被共済者に対し、中退共制度に加入したことを必ず通知するよう要請する。

ii) 年1回、被共済者ごとの「加入状況のお知らせ」を送付し、被共済者に配付するよう要請する。

iii) 被共済者の退職時に事業主が提出する「被共済者退職届」へ被共済者の住所を必ず記入するよう要請する。

ロ 退職者に対する働きかけ

未請求者に対し、退職後3か月経過後、2年経過直前、3年経過直前及び5年経過直前のタイミングで請求手続を要請する。なお、前記iii)の住所情報がない場合は、対象事業所に対して、当該被共済者の住所情報を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。

ハ その他の取組

- i) 住所不明者について、個人番号等を活用し住民基本台帳ネットワークにより把握した住所情報を用いて請求手続を要請する。
- ii) 上記取組について、成果の検証を行い、必要に応じ対応を検討する。

② 共済契約者及び被共済者への周知・調査、分析

引き続き、未請求者縮減のための周知広報施策として、以下の取組を行う。

イ 周知の徹底等

- i) 新規契約申込書で事業所名をホームページへ掲載することに承諾を得られた共済契約者の事業所名を適宜更新する。
- ii) ホームページに常時掲載している未請求に関しての注意喚起について、内容等の見直しを実施する。
- iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起を引き続き行う。

ロ 調査、分析

共済契約者及び被共済者（以下「加入者」という。）並びに退職金未請求者等に対するアンケート調査の実施等により、未請求原因の分析を行い、その結果をその後の取組に活用する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

中退共制度を知らない企業の調査等により加入勧奨対象を的確に把握することや、地方自治体、金融機関及び関係事業主団体等との連携強化等を行うことなどにより、効率的かつ効果的に以下の加入促進対策を実施する。

中退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

中退共制度を知らない企業の調査については、調査対象の業種及び企業規模等の選定など、調査方法を検討のうえ実施する。

イ 広報資料等による周知広報活動

- i) 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を配布するとともに、ホームページやマスメディア等を活用した中退共制度の周知広報を実施する。
- ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への中退共制度に関する記事の掲載を依頼する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

- i) 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が委嘱した普及推進員等も活用し、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨（普及推進員 1 人あたり平均月 15 回以上）として以下の取組を行う。

職員及び普及推進員等が、無料相談の対象地域において訪問活動を実施するほか、未加入事業所を対象とした機構主催の制度説明会を開催する。また、制度説明会参加事業所や既加入事業主に対し、適時適切なフォローアップを実施し、新規加入の後押しと、追加加入手続の促進を図る。

- ii) 機構から加入促進業務を受託した事業主団体等と連携を図り個別事業主に対する加入促進として以下の取組を行う。

既加入事業主に対し、追加申込書を配布するなどして追加加入手続を促進する。

厚生労働省の支援を得つつ、関係機関等との連携の下、全国的な加入促進活動を展開するとともに、大都市（首都地域、東海地域及び近畿地域）については重点的な加入促進施策を実施する。

今後とも高い成長が見込まれる分野及び未だ加入が進んでいない分野の業種等に対し、業界団体の協力も得て、加入勧奨を行う。

地域に密着した金融機関を定期的に訪問し、加入勧奨への協力を要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

- i) 厚生労働省の関係機関が開催する各種会議等で、制度内容や加入手

続等の説明を行うなど、制度の周知広報及び加入勧奨を行う。

- ii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。
- iii) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報活動への協力を要請する。
- iv) 独立行政法人中小企業基盤整備機構等が開催するベンチャー企業・新規創業企業等を対象としたイベント等へ資料の設置を依頼する一方、当機構でも同機構等からの同様の要請に応じるなど、関連機関と協力して制度の周知広報活動を実施する。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、次のような活動を行う。

- i) ポスター・パンフレット等の広報資料を作成、配布する。
- ii) 周知広報活動等の集中的展開を実施する。
- iii) 6月をサブ月間と位置づけ、関係機関等に対して加入促進協力依頼及び広報誌等への記事掲載依頼を行う。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

地方公共団体等に対し、独自の掛金の助成・補助制度の導入・拡充を働きかける。

② 加入促進対策の検証と見直し

ホームページや相談センター、各コーナーに寄せられた意見・要望及び各種アンケート等による意見・要望、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体等からの機構の業務運営に対する意見・要望等を積極的に収集し、加入促進対策の効果の分析・検証を行う。

効果の分析・検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

平成30年度に新たに加入する被共済者数の目標を、34万3,000人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内

の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その進捗管理と見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページの一段の活用を検討し、実施可能なものについては実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から18業務日以内（退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間を除く。）に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等

イ

- i) 加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図りホームページ等のQ&Aに反映する。
- ii) ホームページ閲覧者の評価や要望なども活用し、ホームページコンテンツの一層の充実を図る。
- iii) ホームページ閲覧者の満足度（参考になった割合）を80%以上とするとともに、アクセス件数を115万件以上とする。

ロ 相談業務については、相談者の満足度や意見・要望を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させる。また、対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、懇切丁寧な対応を徹底する。さらに、コールセンターについては、顧客のニーズに即した相談対応、情報提供を行うとともに、ワンストップサービスの充実を図る。

ハ 2018（平成30）年5月から施行される確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）に基づき、企業合併等に伴う企業年金制度と中退共制度間の資産移換が可能となること等について、周知広報を実施する。

③ 積極的な情報の収集及び活用

イ 加入促進強化月間等における訪問や参加等の際を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体や有識者等から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。

ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するととも

に、中退共事業に対する要望・意見等を随時調査する。

- ハ 加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析して対応策を検討し、中退共事業の運営に反映させることにより、サービス向上を図る。

2 建設業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保する。

i) 基本ポートフォリオの検証

最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。

② 健全な資産運用等

イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

i) 資産運用企画会議の開催

資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。

ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。

また、平成 29 年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。

i) 「資産運用委員会」への報告

四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 29 年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。

ii) 情報公開

業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成29年度資産運用結果をホームページに公表する。

iii) 厚生労働省への情報提供

予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。

ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組等

建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。

① 長期未更新者数の縮減等のための取組

イ 新規加入時に被共済者の住所の把握を徹底し、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。

ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。

また、住所情報を把握していない被共済者について、最終更新契約者に対し住所情報提供を依頼するためシステム改修を行う。

ハ 未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請する。

ニ 被共済者の年齢構成を把握・分析し、長期未更新者のうち75歳に達した者で、かつ住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。

70歳に達した者に対しては、掛金納付状況等の通知を行う。

さらに、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実

施するとともに未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。

ホ ハの要請（28事業年度実施）から2年経過後も共済手帳の更新がなく、住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金の請求等の手続を取るよう要請する。

へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複の有無を確認する。確認の結果、重複があるときは、これを解消するとともに、追加支給を行い、退職金の支給漏れを防止する。

ト 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。

チ 新聞、ホームページその他の幅広い広報媒体を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。

リ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。

② 共済証紙の適正な貼付に向けた取組

イ 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置を取るよう要請する。

ロ 専門誌、広報誌等を通じて共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行う。

ハ 加入・履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して周知を徹底する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

建設業に係る技能労働者数等の推移予測、景気要因等による労働需給予測により、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連

携強化により効率的かつ効果的に以下の対策を講ずる。

建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

- i) 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、本部・支部に備え付けて配布するとともに、ホームページやマスメディア等を活用して、制度内容、加入手続等の情報を提供し、退職金共済制度の周知広報を実施する。

また、制度紹介用動画をホームページ及びYouTube上で配信する。

- ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

また、関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、制度紹介用動画を配布する。

- iii) 工事発注者の協力を得つつ、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

- i) 機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。
- ii) 関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得つつ、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続を必ず行うよう要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

- i) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。
- ii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- iii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、

制度の周知広報を要請する。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省・国土交通省の支援を得つつ、月間中、次のような活動を行う。

- i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布
- ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施
- iii) 全国的な周知広報活動等の集中的展開
- iv) 厚生労働省及び国土交通省の支援を得つつ、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催
- v) 元請事業主に対し下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。併せて、専門工事業団体の協力を得つつ、未加入事業所に対する加入勧奨の実施
- vi) 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用チラシの備え付け・配布
- vii) 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。

② 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

平成30年度における新たに加入する被共済者数の目標を、11万2,000人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等

の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等

イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上の Q & A に反映することなどにより、ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数を 66 万件以上とする。

ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。

③ 積極的な情報の収集及び活用

イ 加入促進強化月間等における訪問や参加等場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。

ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計資料を整備し、ホームページに掲載するとともに、建退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。

ハ 加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、建退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

3 清酒製造業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責

任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。)を最低限のリスクで確保する。

委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保する。

i) 基本ポートフォリオの検証

最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。

② 健全な資産運用等

イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

i) 資産運用企画会議の開催

資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。

ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。

また、平成 29 年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。

i) 「資産運用委員会」への報告

四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 29 年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。

ii) 情報公開

業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 29 年度資産運用結果をホームページに公表する。

iii) 厚生労働省への情報提供

予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。

ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組

清退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。

イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、清退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。

ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。

ハ 未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。

また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請する。

ニ 2017(平成29)年度に実施した被共済者の実態調査の結果を踏まえ、現況が判明した被共済者及びその遺族に対して退職金請求等の手続を要請するとともに、現況不明者への追跡調査を実施するなどにより、長期未更新者数縮減のための取組を実施する。

ホ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。

ヘ 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。

ト ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。

チ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

清酒製造業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象者を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により、効率的かつ効果的に以下の加入促進対策を講ずる。

また、清退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

i) 機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。

ii) 既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。

② 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

平成30年度における新たに加入する被共済者数の目標を、125人以上

とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付から22業務日以内に退職金を全数支給する。

② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等

イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ&Aに反映することなどにより、ホームページの清退共制度の情報に関するアクセス件数を年1万6千件以上とする。

ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。

③ 積極的な情報の収集及び活用

イ 加入促進強化月間等における訪問や参加等場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。

ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計及び現況調査等の情報を整理する。

ハ 加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、清退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

4 林業退職金共済事業

(1) 資産の運用

① 資産運用の目標

資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分については、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。

ただし、2019（平成31）年度までに行われる予定の財政検証（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第85条に規定する掛金及び退職金等の額の検討をいう。以下同じ。）までの間は上記によらず、被共済者の実態調査を行い、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合を退職金支給に必要な流動性を確保した上でどの程度まで高くできるかについて、検討を行う。

i) 基本ポートフォリオの検証

最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。ただし、中退共と合同運用している委託運用部分については、中退共と同一の内容とする。

② 健全な資産運用等

イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。

i) 資産運用企画会議の開催

資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。

ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。

また、平成29年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。

i) 「資産運用委員会」への報告

四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成29年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。

ii) 情報公開

業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成29年度資産運用結果をホームページに公表する。

iii) 厚生労働省への情報提供

予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。

ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。

③ 累積欠損金の処理等

2019（平成31）年度までに行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が2005（平成17）年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを行うこととし、それまでの間は、解消計画を踏まえて累積欠損金の削減に努める。

被共済者の実態調査を行い、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合を退職金支給に必要な流動性を確保した上でどの程度まで高くできるか、又、その場合のリスクの度合い等について検討を行う。

(2) 確実な退職金の支給に向けた取組

林退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。

イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、林退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。

ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。

ハ 未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請する。

また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手

続を取るよう要請する。

ニ 被共済者の年齢構成等を把握・分析し、長期未更新者のうち住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。

ホ 被共済者の実態調査を実施し、その結果を踏まえ、現況が判明した被共済者等に対する退職金請求等の手続要請及び調査未回収の被共済者に対する追跡調査を実施する。

へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。

ト 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。

チ ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。

リ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。

(3) 加入促進対策の効果的実施

① 加入促進対策の実施

林業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により、効率的かつ効果的に以下の対策を講ずる。

林退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請する。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。

ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施

いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共制度等への加入について事業主に指導するよう関係機関に要請を行う。

② 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。

効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

③ 加入目標数

平成30年度における新たに加入する被共済者数の目標を、1,900人以上とする。

(4) サービスの向上

① 業務処理の効率化

イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。

ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付から22業務日以内に退職金を全数支給する。

- ② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等
 - イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ&Aに反映することなどにより、ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数を年3万2千件以上とする。
 - ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。
- ③ 積極的な情報の収集及び活用
 - イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。
 - ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、林退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。
 - ハ 加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、林退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。

II 財産形成促進事業

1 融資業務の着実な実施

融資業務の運営に当たっては、勤労者の生活の安定に資するため、貸付金利については、転貸貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基礎とし、一般の金融機関の金利動向その他の事情を考慮して設定する。なお、その際には、業務経費の削減を通じたスプレッドの抑制に努めつつ、制度の安定性を損なうことのないよう適切なスプレッドの設定に配慮する。

調達金利については、金融情勢を適切に反映した水準となるよう、妥当性を検証し、必要に応じ、厚生労働省の支援を得つつ、金融機関との調整を実施する。

また、勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、商品性については、厚生労働省の政策体系・目的にも配慮した、対象層を限定した特例金利の設定等商品設計面で工夫を凝らす。

手続面については、審査の妥当性確保と迅速な審査処理の維持を図るため、外部専門家による職員研修を実施し、貸付決定までの審査期間について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均5業務日以下とする。

2 利用促進対策の効果的実施

(1) 特別な支援を必要とする者への対応等

政府方針を踏まえ、適時適切に、特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直しを行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利用者の減少を踏まえた以下の利用促進対策に取り組む。

これにより、財形持家融資等に関する相談受付件数を、700件以上とし、財形持家融資の新規借入申込件数を、502件以上とする。

- ① 広告代理店等外部専門家も活用し、最新の媒体、ツール、訴求方法を積極的に利用した広報を実施、効果を検証し、必要に応じて改良を加える。
- ② 行政機関等のメールマガジン、機関誌等について、費用対効果を検証しながら活用を図る。
- ③ 事業主転貸融資の利用に繋げるため、中小企業へのアドバイザーである社労士や税理士等の会議・集会・研修等に積極的に参加し、顧客である中小企業事業主への周知・推奨を依頼する。
- ④ 住宅ローン利用検討者向けのセミナー等を開催する。

(2) 情報提供の質の向上

ホームページ、パンフレット、インターネット広告等の広告媒体については、閲覧状況や閲覧者の意見等を不断にモニタリングし、内容を分析した上で、コンテンツの改善に反映させること等により、情報提供の質を向上させ、ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数を、31万件以上とするとともに、ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度（わかりやすい等の割合）を、80%以上とする。

3 財務運営

自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施する。

Ⅲ 雇用促進融資事業

雇用促進融資業務については、債権管理を適切に行い、リスク管理債権（貸倒懸念債権及び破産更生債権等）の処理を進めるとともに、財政投融资からの借入金残高のうち、724,998千円（2018(平成30)年度償還計画額）を着実に償還する。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等

機構の業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的实施等の観点から見直しを検討し、実施する。また、機構の事務については、外部委託を拡大する等により、事務処理の効率化及び経費の縮減を図る。

2 業務運営の効率化に伴う経費削減

一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（財産形成促進事業並びに雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、業務運営全体を通じて一層の効率化を図るとともに予算の適切な執行を行う。

3 給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

4 業務の電子化に関する取組

中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、ハードウェア、ソフトウェア等の見直しを行い、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するためのシステム再構築に向けて、現行システムの調査・分析を行う。

建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式の導入の可否について、2018（平成30）年6月までに実証実験を終了し、実証実験参加者その他の関係者の意見を踏まえて検討を行い、同年12月までに検討結果を取りまとめる。

5 契約の適正化の推進

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、以下の取組により、契約の適正化を推進する。

(1) 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施する。特に、システム改修等の調達については、安易に随意契約とせず、透明性を確保する。また、契約監視委員会等を通じて、契約の適正な実施について点検を受けることとする。

(2) 契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施する。

平成30年度における一者応札の件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数より増加させないよう努める。

(3) 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受ける。

第3 財務内容の改善に関する事項

「第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項を考慮した平成30年度予算を作成し、当該予算の適切な管理を通じた運営を行う。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制の強化

内部統制については、機構が将来の退職金給付の貴重な原資と大量の個人情報等を国民から託されていることを踏まえ、内部統制の更なる強化を図るため、以下の体制で取り組む。

また、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備について」（平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知）に基づく業務方法書に定める規程を適時適切に見直し、各種会議や研修等を通じて認識を共有する。

(1) 資産運用委員会

当機構のガバナンス強化策の一環として設置された厚生労働大臣任命の資産運用委員会では、基本指針を始め資産運用に係る重要事項について、本委員会での議を経て決定する。

資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。

審議内容については、議事要旨等の形で速やかに公表し、透明性、対外説明力の維持・向上に努める。

(2) 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ・インシデント発生時の手順書など情報セキュリティに係る規程等について審議するほか、情報セキュリティ・インシデントに関する総括を行い、情報セキュリティに関する問題意識の共有と施策の策定を行う。

委員会にはCIO補佐官も委員として出席し、専門的見地から審議に加わる。

(3) システム化委員会

システム化委員会では、機構内のシステム化に関する基準の統一化とシステム化案件の一元的管理を行うとともに、システム化予算について、システム化要望案件間の優先順位付けを行い、経営資源の配分機能も担う。

委員会にはCIO補佐官が委員として加わり、専門的見地から助言を行うほか、システム化要望案件の審査を実施する。

(4) リスク管理・コンプライアンス委員会

リスク管理・コンプライアンス委員会では、機構が抱えるリスクの鳥瞰図（リスク・マップ）を作成・更新し、リスクの現状と課題に関する認識の共有、課題間の優先順位付けを行う。

また、委員会には法曹関係の外部有識者委員を加え、客観的・専門的見地に立った助言を受ける。

(5) モニタリング体制

各種施策・計画の進捗状況等をモニタリングし、PDCAサイクルを適切に機能させる。

中期計画・本計画の進捗状況について、業務運営・推進会議を少なくとも四半期に1回開催し、問題の把握・分析と対応策の検討を行う。ただし、

情報セキュリティ及びシステム化に関する計画については、それぞれ情報セキュリティ委員会、システム化委員会において検討を行う。

支部・コーナーを含む業務の運営状況、各種施策の実施・運用状況については、監事及び監査室においてモニターし、問題・課題の指摘と、是正、改善に向けた提言を行う。

C I O補佐官については、年度末に、外部有識者を加えた情報セキュリティ委員会において、業務遂行状況に関する報告をし、その中で、機構における情報セキュリティ及びシステムに関する問題提起や提言を受けるほか、活動内容の妥当性についても検証を行う。

なお、金融・経済情勢の急激な変化や、急速に進化しているサイバー攻撃に対し機動的に対応するため、厚生労働省と連携を密にし、情報と現状認識、問題意識の共有を図る。

2 情報セキュリティ対策の推進等

(1) 情報セキュリティ対策の推進

サイバー攻撃の脅威が急速に高まる中、サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、各種規程の整備やインシデント手順書等を見直し、整備するとともに、サイバー攻撃等の脅威に対して強固なシステム環境の構築、ヒューマン・エラー対策(研修・教育等)など、適時適切な情報セキュリティ対策を実施する。

実施状況については、監事・監査室による内部監査に、外部機関による情報セキュリティ監査、外部有識者を加えた情報セキュリティ委員会なども活用して、実効性を検証し、その結果を踏まえて迅速に対策の見直しを行う。

また、インシデント発生時に、各自がインシデント手順書等に定められた役割、責任、権限に基づき迅速かつ適切な対応がとれるよう、関係機関・システム運用委託先との連携体制、内部の指揮命令・連絡体制等を確立するための訓練や研修等を行う。

(2) 災害時等における事業継続性の強化

災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、データのバックアップ、体制整備及び対応マニュアルの整備など事業継続性を強化するための対策を講じる。

3 退職金共済事業と財産形成促進事業との連携

退職金共済事業と財産形成促進事業の利用促進対策を効率的かつ効果的に
行うため、加入促進対策を相互活用する。

特に、機構の強みである中小企業との結びつきの強さを、中小企業の利用率
が低下している財形持家融資制度の利用促進に活用するため、以下の取組を行
う。

- ① 中退共事業の未加入事業主に対する説明会等あらゆる機会をとらえて、
15回以上、財形持家融資制度の利用促進を図る。
- ② 退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用するほか、
両事業の関係機関や顧客層等に対し、連携して制度の周知やアンケート
調査等を実施するなど効率的な広報活動を行う。
- ③ 中退共事業の既加入事業主のうち一定規模以上の事業主に対して財産
形成促進事業の資料を3,000件以上送付するとともに効果の検証を行い、
必要に応じて見直すこととする。

4 資産運用における社会的に優良な企業への投資

各退職金共済事業の資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範
囲内で、社会的に優良な企業に投資を行うことで、労働環境の改善及び雇用の
安定に寄与する仕組みについて、機構の特性を踏まえてどのように実施できる
かを検討し、結果をとりまとめ、可能な場合は実施する

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

- ① 機構総括 別紙ー1のとおり
- ② 中退共事業等勘定 別紙ー2のとおり
- ③ 建退共事業等勘定 別紙ー3のとおり
- ④ 清退共事業等勘定 別紙ー4のとおり
- ⑤ 林退共事業等勘定 別紙ー5のとおり
- ⑥ 財形勘定 別紙ー6のとおり
- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙ー7のとおり

2 収支計画

- ① 機構総括 別紙ー8のとおり
- ② 中退共事業等勘定 別紙ー9のとおり

- ③ 建退共事業等勘定 別紙－10 のとおり
- ④ 清退共事業等勘定 別紙－11 のとおり
- ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－12 のとおり
- ⑥ 財形勘定 別紙－13 のとおり
- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－14 のとおり

3 資金計画

- ① 機構総括 別紙－15 のとおり
- ② 中退共事業等勘定 別紙－16 のとおり
- ③ 建退共事業等勘定 別紙－17 のとおり
- ④ 清退共事業等勘定 別紙－18 のとおり
- ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－19 のとおり
- ⑥ 財形勘定 別紙－20 のとおり
- ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－21 のとおり

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

- ① 中退共事業においては 20 億円
- ② 建退共事業においては 20 億円
- ③ 清退共事業においては 1 億円
- ④ 林退共事業においては 3 億円
- ⑤ 財形融資事業においては 391 億円
- ⑥ 雇用促進融資事業においては 0.1 億円

2 想定される理由

- ① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。
- ② 財産形成促進事業において資金繰り上、発生する資金不足への対応のため。
- ③ 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。
- ④ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第8 剰余金の使途

財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。

第9 職員の人事に関する計画

方針

- ① 職員の採用に当たっては、意欲や能力の高い人材をより広く求める。
- ② 職員の資質や能力向上を図るため、専門的、実務的な研修等を実施する。
- ③ 多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を積極的に実施する。

第10 積立金の処分に関する事項

前期中期目標期間繰越積立金は、中退共事業等勘定、特定業種のそれぞれの退職金共済事業等勘定、財形勘定及び雇用促進融資勘定の勘定ごとに次に掲げる業務に充てることとする。

- ① 退職金共済契約又は特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業
- ② 前記①の業務に附帯する業務
- ③ 財産形成促進事業
- ④ 雇用促進融資事業

予算（平成30年度）

[別紙1]

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	給付経理	特別給付経理	財形勘定	雇用勘定	勘定共通	セグメント間相殺	計
収 入	488,274	749	217,485	235	10,000	△8,436	708,308
運営費交付金収入	-	-	-	31	-	-	31
給付経理より受入	-	-	-	-	8,436	△8,436	-
国庫補助金収入	7,370	-	-	61	1,564	-	8,994
業務収入	478,739	749	217,482	143	0	-	697,113
掛金等収入	453,496	668	-	-	-	-	454,164
運用収入等	25,243	81	-	-	0	-	25,324
勤労者財産形成促進業務収入	-	-	217,482	-	-	-	217,482
雇用促進融資業務収入	-	-	-	143	-	-	143
業務外収入	19	0	3	-	-	-	23
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	683	-	-	-	-	-	683
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1,391	-	-	-	-	-	1,391
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	-	-	-	-	-	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	71	-	-	-	-	-	71
支 出	440,612	1,829	217,225	853	10,000	△8,436	662,083
退職給付金等	426,601	1,562	-	-	-	-	428,163
業務経費	3,664	31	216,855	821	7,499	-	228,871
退職金共済事業関係経費	-	-	-	-	7,499	-	7,499
運用費用等	3,664	31	-	-	-	-	3,696
業務委託手数料	-	-	-	-	-	-	-
勤労者財産形成促進業務経費	-	-	216,855	-	-	-	216,855
雇用促進融資業務経費	-	-	-	821	-	-	821
一般管理費	-	-	148	14	100	-	263
人件費	-	-	222	18	2,400	-	2,640
業務経理へ繰入	8,200	236	-	-	-	△8,436	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1,453	-	-	-	-	-	1,453
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	667	-	-	-	-	-	667
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	-	-	-	-	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	25	-	-	-	-	-	25

予算（平成30年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
収 入	425,701	6,512	△5,268	426,945
運営費交付金収入	-	-	-	-
給付経理より受入	-	5,268	△5,268	-
国庫補助金収入	6,275	1,244	-	7,520
業務収入	417,973	-	-	417,973
掛金等収入	398,151	-	-	398,151
運用収入等	19,822	-	-	19,822
勤労者財産形成促進業務収入	-	-	-	-
雇用促進融資業務収入	-	-	-	-
業務外収入	-	-	-	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	-
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1,384	-	-	1,384
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	-	-	1
林業退職金共済事業等勘定より受入	68	-	-	68
支 出	379,858	6,512	△5,268	381,103
退職給付金等	370,498	-	-	370,498
業務経費	3,409	4,748	-	8,157
退職金共済事業関係経費	-	4,748	-	4,748
運用費用等	3,409	-	-	3,409
勤労者財産形成促進業務経費	-	-	-	-
雇用促進融資業務経費	-	-	-	-
一般管理費	-	64	-	64
人件費	-	1,700	-	1,700
業務経理へ繰入	5,268	-	△5,268	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	-
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	664	-	-	664
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	-	1
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	18	-	-	18

予算（平成30年度）

[別紙3]

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	特別給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
収 入	60,785	746	3,256	△2,990	61,797
運営費交付金収入	-	-	-	-	-
給付経理より受入	-	-	2,990	△2,990	-
国庫補助金収入	1,045	-	266	-	1,311
業務収入	59,053	746	0	-	59,800
掛金等収入	53,716	666	-	-	54,383
運用収入等	5,337	80	0	-	5,417
勤労者財産形成促進業務収入	-	-	-	-	-
雇用促進融資業務収入	-	-	-	-	-
業務外収入	19	0	-	-	19
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	664	-	-	-	664
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	-	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	-	-	-	0
林業退職金共済事業等勘定より受入	3	-	-	-	3
支 出	58,139	1,815	3,256	△2,990	60,221
退職給付金等	53,740	1,551	-	-	55,290
業務経費	252	31	2,627	-	2,910
退職金共済事業関係経費	-	-	2,627	-	2,627
運用費用等	252	31	-	-	283
勤労者財産形成促進業務経費	-	-	-	-	-
雇用促進融資業務経費	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	34	-	34
人件費	-	-	595	-	595
業務経理へ繰入	2,756	233	-	△2,990	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1,384	-	-	-	1,384
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	-	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	-	-	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	7	-	-	-	7

予算（平成30年度）

[別紙4]

清酒業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	特別給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
収 入	86	3	113	△94	109
運営費交付金収入	-	-	-	-	-
給付経理より受入	-	-	94	△94	-
国庫補助金収入	2	-	20	-	22
業務収入	83	3	-	-	86
掛金等収入	63	2	-	-	64
運用収入等	20	1	-	-	21
勤労者財産形成促進業務収入	-	-	-	-	-
雇用促進融資業務収入	-	-	-	-	-
業務外収入	0	0	-	-	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1	-	-	-	1
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	-	-	-	0
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	-	-
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	-	-	-	0
支 出	301	14	113	△94	335
退職給付金等	209	11	-	-	220
業務経費	0	0	52	-	52
退職金共済事業関係経費	-	-	52	-	52
運用費用等	0	0	-	-	0
勤労者財産形成促進業務経費	-	-	-	-	-
雇用促進融資業務経費	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	2	-	2
人件費	-	-	59	-	59
業務経理へ繰入	91	3	-	△94	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	-	-	1
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	-	-	0
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	-	-
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	-	-	0

予算（平成30年度）

[別紙5]

林業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
収 入	1,702	119	△85	1,736
運営費交付金収入	-	-	-	-
給付経理より受入	-	85	△85	-
国庫補助金収入	47	34	-	81
業務収入	1,630	-	-	1,630
掛金等収入	1,566	-	-	1,566
運用収入等	64	-	-	64
勤労者財産形成促進業務収入	-	-	-	-
雇用促進融資業務収入	-	-	-	-
業務外収入	0	-	-	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	18	-	-	18
建設業退職金共済事業等勘定より受入	7	-	-	7
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	-	-	0
林業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	-
支 出	2,313	119	△85	2,347
退職給付金等	2,154	-	-	2,154
業務経費	3	72	-	76
退職金共済事業関係経費	-	72	-	72
運用費用等	3	-	-	3
勤労者財産形成促進業務経費	-	-	-	-
雇用促進融資業務経費	-	-	-	-
一般管理費	-	1	-	1
人件費	-	45	-	45
業務経理へ繰入	85	-	△85	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	68	-	-	68
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	-	-	3
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	-	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	-

予算（平成30年度）

財形勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	217,485
運営費交付金収入	-
国庫補助金収入	-
業務収入	217,482
掛金等収入	-
運用収入等	-
勤労者財産形成促進業務収入	217,482
雇用促進融資業務収入	-
業務外収入	3
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-
林業退職金共済事業等勘定より受入	-
支 出	217,225
退職給付金等	-
業務経費	216,855
退職金共済事業関係経費	-
運用費用等	-
勤労者財産形成促進業務経費	216,855
雇用促進融資業務経費	-
一般管理費	148
人件費	222
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-

予算（平成30年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	235
運営費交付金収入	31
国庫補助金収入	61
業務収入	143
掛金等収入	-
運用収入等	-
勤労者財産形成促進業務収入	-
雇用促進融資業務収入	143
業務外収入	-
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-
林業退職金共済事業等勘定より受入	-
支 出	853
退職給付金等	-
業務経費	821
退職金共済事業関係経費	-
運用費用等	-
勤労者財産形成促進業務経費	-
雇用促進融資業務経費	821
一般管理費	14
人件費	18
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-

収支計画（平成30年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	給付経理	特別給付経理	財形勘定	雇用勘定	勘定共通	セグメント間相殺	計
経常費用	5,810,464	19,764	2,388	128	10,154	△8,436	5,834,461
事業費用	432,818	1,597	527	61	-	-	435,002
一般管理費	-	-	370	31	10,154	-	10,555
業務経理へ繰入	8,200	236	-	-	-	△8,436	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
支払備金繰入	92,286	87	-	-	-	-	92,373
責任準備金繰入	5,277,145	17,843	-	-	-	-	5,294,988
事業外費用	16	0	-	-	-	-	16
財務費用	-	-	1,491	36	-	-	1,526
-							-
経常収益	5,812,184	19,490	3,306	218	10,037	△8,436	5,836,800
事業収益	518,321	958	3,290	29	0	-	522,599
運営費交付金	-	-	-	31	-	-	31
国庫補助金収入	7,370	-	-	61	1,564	-	8,994
給付経理より受入	-	-	-	-	8,436	△8,436	-
資産見返補助金等戻入	-	-	1	-	38	-	39
貸倒引当金戻入	-	-	15	96	-	-	111
支払備金戻入	91,343	78	-	-	-	-	91,421
責任準備金戻入	5,195,150	18,454	-	-	-	-	5,213,604
事業外収益	-	-	-	-	-	-	-
純利益（△純損失）	1,720	△273	919	90	△116	-	2,339
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
総利益（△総損失）	1,720	△273	919	90	△116	-	2,339

収支計画（平成30年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
経常費用	4,841,295	6,575	△5,268	4,842,602
事業費用	374,929	-	-	374,929
一般管理費	-	6,575	-	6,575
業務経理へ繰入	5,268	-	△5,268	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-
支払備金繰入	88,962	-	-	88,962
責任準備金繰入	4,372,122	-	-	4,372,122
事業外費用	15	-	-	15
財務費用	-	-	-	-
経常収益	4,846,869	6,539	△5,268	4,848,141
事業収益	451,683	-	-	451,683
運営費交付金	-	-	-	-
国庫補助金収入	6,275	1,244	-	7,520
給付経理より受入	-	5,268	△5,268	-
資産見返補助金等戻入	-	27	-	27
貸倒引当金戻入	-	-	-	-
支払備金戻入	88,410	-	-	88,410
責任準備金戻入	4,300,501	-	-	4,300,501
事業外収益	-	-	-	-
純利益（△純損失）	5,574	△35	-	5,538
目的積立金取崩額	-	-	-	-
総利益（△総損失）	5,574	△35	-	5,538

収支計画（平成30年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	給付経理	特別給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
経常費用	949,764	19,644	3,334	△2,990	969,753
事業費用	55,431	1,586	-	-	57,017
一般管理費	-	-	3,334	-	3,334
業務経理へ繰入	2,756	233	-	△2,990	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-
支払備金繰入	3,223	87	-	-	3,310
責任準備金繰入	888,353	17,738	-	-	906,090
事業外費用	1	0	-	-	1
財務費用	-	-	-	-	-
経常収益	946,029	19,375	3,256	△2,990	965,669
事業収益	64,804	956	0	-	65,760
運営費交付金	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	1,045	-	266	-	1,311
給付経理より受入	-	-	2,990	△2,990	-
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-
支払備金戻入	2,869	78	-	-	2,947
責任準備金戻入	877,310	18,341	-	-	895,652
事業外収益	-	-	-	-	-
純利益（△純損失）	△3,735	△269	△79	-	△4,083
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
総利益（△総損失）	△3,735	△269	△79	-	△4,083

収支計画（平成30年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	特別給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
経常費用	1,967	119	114	△94	2,107
事業費用	211	11	-	-	222
一般管理費	-	-	114	-	114
業務経理へ繰入	91	3	-	△94	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-
支払備金繰入	5	0	-	-	5
責任準備金繰入	1,661	105	-	-	1,766
事業外費用	0	0	-	-	0
財務費用	-	-	-	-	-
経常収益	1,882	115	113	△94	2,017
事業収益	93	2	-	-	95
運営費交付金	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	2	-	20	-	22
給付経理より受入	-	-	94	△94	-
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-
支払備金戻入	4	0	-	-	4
責任準備金戻入	1,783	113	-	-	1,896
事業外収益	-	-	-	-	-
純利益（△純損失）	△85	△4	△1	-	△90
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
総利益（△総損失）	△85	△4	△1	-	△90

収支計画（平成30年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
経常費用	17,438	130	△85	17,484
事業費用	2,247	-	-	2,247
一般管理費	-	130	-	130
業務経理へ繰入	85	-	△85	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-
支払備金繰入	96	-	-	96
責任準備金繰入	15,010	-	-	15,010
事業外費用	0	-	-	0
財務費用	-	-	-	-
経常収益	17,404	129	△85	17,449
事業収益	1,742	-	-	1,742
運営費交付金	-	-	-	-
国庫補助金収入	47	34	-	81
給付経理より受入	-	85	△85	-
資産見返補助金等戻入	-	10	-	10
貸倒引当金戻入	-	-	-	-
支払備金戻入	60	-	-	60
責任準備金戻入	15,555	-	-	15,555
事業外収益	-	-	-	-
純利益（△純損失）	△34	△1	-	△35
目的積立金取崩額	-	-	-	-
総利益（△総損失）	△34	△1	-	△35

収支計画（平成30年度）

財形勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	2,388
事業費用	527
一般管理費	370
業務経理へ繰入	-
貸倒引当金繰入	-
支払備金繰入	-
責任準備金繰入	-
事業外費用	-
財務費用	1,491
	-
経常収益	3,306
事業収益	3,290
運営費交付金	-
国庫補助金収入	-
給付経理より受入	-
資産見返補助金等戻入	1
貸倒引当金戻入	15
支払備金戻入	-
責任準備金戻入	-
事業外収益	-
純利益（△純損失）	919
目的積立金取崩額	-
総利益（△総損失）	919

収支計画（平成30年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	128
事業費用	61
一般管理費	31
業務経理へ繰入	-
貸倒引当金繰入	-
支払備金繰入	-
責任準備金繰入	-
事業外費用	-
財務費用	36
経常収益	218
事業収益	29
運営費交付金	31
国庫補助金収入	61
給付経理より受入	-
資産見返補助金等戻入	-
貸倒引当金戻入	96
支払備金戻入	-
責任準備金戻入	-
事業外収益	-
純利益（△純損失）	90
目的積立金取崩額	-
総利益（△総損失）	90

資金計画（平成30年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	給付経理	特別給付経理	財形勘定	雇用勘定	勘定共通	セグメント間相殺	計
資金支出	962,936	4,401	225,469	2,082	12,953	△8,436	1,199,406
業務活動による支出	439,909	1,829	56,983	128	10,000	△8,436	500,413
業務支出	439,909	1,829	56,612	96	-	△8,436	490,012
人件費	-	-	222	18	2,400	-	2,640
管理諸費	-	-	148	14	7,599	-	7,762
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動による支出	506,605	2,420	-	-	-	-	509,025
財務活動による支出	-	-	160,247	725	-	-	160,972
業務外支出	-	-	-	-	-	-	-
翌年度への繰越金	16,422	152	8,240	1,229	2,953	-	28,996
資金収入	962,936	4,401	225,469	2,082	12,953	△8,436	1,199,406
業務活動による収入	488,539	749	55,990	235	10,000	△8,436	547,078
業務収入	481,169	749	55,990	143	8,436	△8,436	538,052
運営費交付金による収入	-	-	-	31	-	-	31
国庫補助金収入	7,370	-	-	61	1,564	-	8,994
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
利息の受取額	-	-	0	-	-	-	0
投資活動による収入	450,210	3,206	-	-	-	-	453,417
財務活動による収入	-	-	161,577	-	-	-	161,577
業務外収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	24,186	446	7,902	1,847	2,953	-	37,334

資金計画（平成30年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
資金支出	798,498	8,206	△5,268	801,436
業務活動による支出	379,157	6,512	△5,268	380,401
業務支出	379,157	-	△5,268	373,889
人件費	-	1,700	-	1,700
管理諸費	-	4,812	-	4,812
投資活動による支出	409,405	-	-	409,405
財務活動による支出	-	-	-	-
業務外支出	-	-	-	-
翌年度への繰越金	9,936	1,694	-	11,630
資金収入	798,498	8,206	△5,268	801,436
業務活動による収入	425,965	6,512	△5,268	427,210
業務収入	419,690	5,268	△5,268	419,690
運営費交付金による収入	-	-	-	-
国庫補助金収入	6,275	1,244	-	7,520
その他の収入	-	-	-	-
利息の受取額	-	-	-	-
投資活動による収入	363,238	-	-	363,238
財務活動による収入	-	-	-	-
業務外収入	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	9,295	1,694	-	10,989

資金計画（平成30年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	給付経理	特別給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
資金支出	160,029	4,333	4,312	△2,990	165,685
業務活動による支出	58,138	1,815	3,256	△2,990	60,219
業務支出	58,138	1,815	-	△2,990	56,964
人件費	-	-	595	-	595
管理諸費	-	-	2,660	-	2,660
投資活動による支出	96,600	2,400	-	-	99,000
財務活動による支出	-	-	-	-	-
業務外支出	-	-	-	-	-
翌年度への繰越金	5,291	118	1,056	-	6,466
資金収入	160,029	4,333	4,312	△2,990	165,685
業務活動による収入	60,785	746	3,256	△2,990	61,797
業務収入	59,740	746	2,990	△2,990	60,486
運営費交付金による収入	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	1,045	-	266	-	1,311
その他の収入	-	-	-	-	-
利息の受取額	-	-	-	-	-
投資活動による収入	85,873	3,186	-	-	89,059
財務活動による収入	-	-	-	-	-
業務外収入	-	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	13,371	401	1,056	-	14,829

資金計画（平成30年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	給付経理	特別給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
資金支出	941	68	239	△94	1,154
業務活動による支出	301	14	113	△94	335
業務支出	301	14	-	△94	222
人件費	-	-	59	-	59
管理諸費	-	-	54	-	54
投資活動による支出	200	20	-	-	220
財務活動による支出	-	-	-	-	-
業務外支出	-	-	-	-	-
翌年度への繰越金	440	34	126	-	599
資金収入	941	68	239	△94	1,154
業務活動による収入	86	3	113	△94	109
業務収入	84	3	94	△94	87
運営費交付金による収入	-	-	-	-	-
国庫補助金収入	2	-	20	-	22
その他の収入	-	-	-	-	-
利息の受取額	-	-	-	-	-
投資活動による収入	200	20	-	-	220
財務活動による収入	-	-	-	-	-
業務外収入	-	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	655	45	126	-	825

資金計画（平成30年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	給付経理	勘定共通	セグメント間相殺	計
資金支出	3,468	196	△85	3,579
業務活動による支出	2,313	119	△85	2,347
業務支出	2,313	-	△85	2,228
人件費	-	45	-	45
管理諸費	-	73	-	73
投資活動による支出	400	-	-	400
財務活動による支出	-	-	-	-
業務外支出	-	-	-	-
翌年度への繰越金	755	77	-	832
資金収入	3,468	196	△85	3,579
業務活動による収入	1,703	119	△85	1,738
業務収入	1,656	85	△85	1,656
運営費交付金による収入	-	-	-	-
国庫補助金収入	47	34	-	81
その他の収入	-	-	-	-
利息の受取額	-	-	-	-
投資活動による収入	900	-	-	900
財務活動による収入	-	-	-	-
業務外収入	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	865	77	-	942

資金計画（平成30年度）

財形勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	225,469
業務活動による支出	56,983
業務支出	56,612
人件費	222
管理諸費	148
投資活動による支出	-
財務活動による支出	160,247
業務外支出	-
次年度への繰越金	8,240
資金収入	225,469
業務活動による収入	55,990
業務収入	55,990
運営費交付金による収入	-
国庫補助金による収入	-
その他の収入	-
利息の受取額	0
投資活動による収入	-
財務活動による収入	161,577
業務外収入	-
前年度よりの繰越金	7,902

資金計画（平成30年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	2,082
業務活動による支出	128
業務支出	96
人件費	18
管理諸費	14
投資活動による支出	-
財務活動による支出	725
業務外支出	-
次年度への繰越金	1,229
資金収入	2,082
業務活動による収入	235
業務収入	143
運営費交付金による収入	31
国庫補助金による収入	61
その他の収入	-
利息の受取額	-
投資活動による収入	-
財務活動による収入	-
業務外収入	-
前年度よりの繰越金	1,847